

## 日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会グループワークの結果について

## 1 新たな時代にふさわしいコミュニティ組織について

## (1) コミュニティ組織の在り方

ア コミュニティとは何か、定義が分かりにくい。23単会同じという前提である必要はなく、一つのやり方にする必要はないかもしれない。

イ 今までの組織を根本から見直した方がいいという見方もあるが、一方で小学校区単位の組織は残した方がいいという意見もある。外の人にはコミュニティに対し「閉鎖的」と感じている一方、内の人には活動していない人に対し「コミュニティを理解していない」と思っている。

ウ 理由は何であれ、顔を合わせる、気軽に集まれる場があることが大事である。

エ 町内会やコミュニティの役員は、地域一人一人の実態を把握していることが重要であるが、一方でそのことが負担感につながり、役員のなり手不足を招いている。

オ 必要感のある強制力で新たな組織を作る（防災などに限定し、学校の登下校班のように、地区別に必ずどこかに属することにする）ことも必要かもしれない。

全住民がつながれるシステムを作るのか、やりたいことだけをやれるNPOのような組織にするのか、どちらかに方向性を決めなければいけない。

カ 住みよい幸せなまちを目指し、住民に理解され必要とされる組織になる必要がある。

## (2) 自治会・町内会とコミュニティとの関係性

ア 普段から顔の見える関係が出来ていることで、いざという時に助け合える。顔が見える町内会は、地縁が強く貴重な情報源である。

イ 既存の町内会を、町名で区割りを見直すなど再編成し、「ゆるやかなネットワーク」として、負担感の少ないある程度ゆるい組織とする。

ウ 自治会・町内会に入るメリットよりも、デメリットを感じる人の方が多い。

## (3) 各種団体とコミュニティとの関係性

ア 組織上はコミュニティの一員となっても、意識の上ではそうになっていない団体が多い。

イ 地域活動の全体を見るコーディネーターが必要である。地域にあるだけの組織だと存続が難しいため、地域をまたいだNPO・ボランティア等が単会に位置付けられるとよい。

ウ 地域の会社のライフプラン講習の中で、働いているうちは会社のある地域で社会貢献、リタイア後は自分の地域で活動するというような、地域活動について紹介する機会を設ける。

## (4) コミュニティと行政との協働体制

ア 行政だけでは目が届きにくい、地域ならではの活動を行うことが重要である。

イ 市が全住民の自治会等の加入の有無を把握し、生活環境や防災や福祉等それぞれの項目について、グループ化・リスト化して活用（管理）する。

## 2 市民が求めるコミュニティ活動について

### (1) 防災・防犯や地域福祉など活動分野の選択

ア 基本的な進め方についての意識の統一は必要である。そのうえで、各コミュニティに色があってもいいが、その基本の部分がはっきりしていない。いらぬもの（業務）を捨てていくという勇気も必要である。

イ 生活環境を守る運動は、「やらされている」という感覚を持つ人が多いが、地域福祉活動や自主防災などは自分ごととして身近に感じるようである。小学校のときの「係活動」は誰もが経験していて、学校やクラスを良くしようと思ってやっていたそのときのような気持ちが必要である。

### (2) コミュニティと行政の役割分担

ア 大きい枠組みがあった中で、民生委員の役割、コミュニティの防災担当の役割、行政の役割となっているとよい。災害があったときにどう動けるかが重要である。

イ 地域や民生委員、学校などそれぞれが今まで単独で行っていたものを、地域全体の仕組みとして役割分担をするような、新しい地域福祉の形も必要かもしれない。

ウ 交流センターは身近な相談できる場所として、今後重要になってくる。運営側にも地域のための交流センターという意識が必要である。

### (3) 有償ボランティアの導入

ア 会長職などは有償にして依頼することも必要になってくる。80歳以上や独居世帯には役を免除しているところもあるが、新しい人は入らず、80歳以上は免除となると誰もやる人がいないということにもなりかねない。

イ 意図的にエリア分けをして、役割を有償化して新しい組織を作っていくといけない。その場合は、全学区一斉にやるしかない。

ウ ボランティア精神だけでは成り立たなくなっており、活動に対する優遇措置（ポイント制）などが有効と思われるが、ポイント制には弊害もあるので注意が必要である。市報やゴミ捨て場の管理、福祉など有償化出来るものは有償にしていく。

### (4) 活動の把握、情報周知

ア 地域の活動について、分からないことが多い。住民アンケートをとって事業の棚卸をすることも必要かもしれない。住民にとっては誰がやってくれるかは関係なく何をやってもらえるかが大事なので、コミュニティや社協などが一緒になって活動しなければいけない。

イ 地域で何が行われているか、常に周知し続けることが大切である。現状では、地域でどういうことをやっているかが分からないので、活動一覧などでお知らせすれば、興味のあることには参加するかもしれない。

### 3 市民意識の醸成について

#### (1) コミュニティや自治会・町内会活動に参加する新たな機会の創出

ア 昔は周りの人の助けがないと生活出来なかったが、生活スタイルも変わっている  
イ みんなと集まりたいとの思いはあるが、きっかけがない。活動のメニューを提示し、選択してもらうきっかけづくりをする。

#### (2) 若い世代にコミュニティ活動に参加してもらう手法

ア 小さなうちから福祉の心を育てていきたい。学校教育として、小さなうちから授業の中でコミュニティや地域の歴史について学習しながら、地域で体験していくことが重要である。学生が地域活動に参加する仕組みがあるとよいので、学校と連携し、地域のイベントに積極的に参加してもらうよう声掛けする。

子どもを地域で育てるという大きな目標のために、PTAは何をする、地域は何をするというようなところを、もう一度見直す必要がある。

イ 必ずしも若い世代の意識が低いわけではなく、若い世代と高齢者が求めるコミュニティ活動が違っていて、若い世代は高齢者がいると命令されるので参加しづらい。自分たちで人集めや活動をしてもらい、コミュニティ側も多少の手伝いをすることで、逆に今度はコミュニティの活動を手伝ってくれるようになる。

地域住民の理解を得ることが必要であり、必ずしもコミュニティに入る必要はなく、全く別の組織でも、活動してもらうことが重要である。メールやLINEで連絡を取り合うなど、集まらなくてもよい方法の検討など工夫する必要がある。

#### (3) フリーライダーを防止する住民同士の顔が見える関係の構築

ア 自主性がないといけませんが、「入ってよかった、入らなければ損」というような、「入らなければ不都合を感じる組織」になっていく必要がある。コミュニティ会費を徴収し、利用しなければ損という意識をもってもらうというのも一つの手段であり、そうすることで、コミュニティ側も会費に見合った活動を行おうとする意識が生まれる。

イ 地域プライド・オンリーワンを創ることで、住んでいる意義が見つけられ、Uターン促進、転出防止につながる。

以 上